

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)によっている。

なお、取得価額と債券金額との差額が少額であり重要性が乏しい銘柄については、償却原価法を適用していない。

### (2) 引当金の計上基準

#### 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

#### 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込みのうち当期に帰属する額を計上している。

### (3) 消費税等の会計処理

消費税等に係る会計処理は税込方式を採用している。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	99,420,000	0	0	99,420,000
基本財産引当預金	580,000	0	0	580,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	37,853,892	1,949,226	0	39,803,118
小 計	37,853,892	1,949,226	0	39,803,118
合 計	137,853,892	1,949,226	0	139,803,118

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源などの内訳は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	99,420,000	(99,420,000)	(0)	—
基本財産引当預金	580,000	(580,000)	(0)	—
小 計	100,000,000	(100,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	39,803,118	—	—	(39,803,118)
小 計	39,803,118	—	—	(39,803,118)
合 計	139,803,118	(100,000,000)	(0)	(39,803,118)

## 4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
愛知県県地方債	99,420,000	101,810,000	2,390,000
合 計	99,420,000	101,810,000	2,390,000

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
愛知県補助金	愛知県	0	107,185,123	107,185,123	0	—
助成金						
芸術文化振興基金助成金	芸術文化振興基金	0	5,500,000	5,500,000	0	—
負担金						
名古屋観光コンベンションビューロー負担金	名古屋観光コンベンションビューロー	0	120,000	120,000	0	—
協賛金						
映画祭企業協賛金	協賛企業等	0	2,450,000	2,450,000	0	—
合計		0	115,255,123	115,255,123	0	—

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産の運用益計上による振替額(受取利息)	1,402,233
合計	1,402,233

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務	△ 39,803,118
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金(①+②)	△ 39,803,118

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	1,949,226
② 会計基準変更時差異の費用処理額	0
③ 退職給付費用(①+②)	1,949,226

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項。

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要求支給額を基礎として計算している。

8. オペレーティング・リース取引関係

未経過リース料

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	9,041,760	16,839,900	25,881,660

9. 重要な後発事項

該当なし